

主要な経済指標の発表予定と予測 (9/1~9/5)

経済調査部
松浦大将
03-3591-1435
hiromasa.matsuura@mizuho-ri.co.jp

【来週の注目材料】※ () 内はみずほ総研予想

- 1日 : 4~6月期の法人企業統計調査
: 8月の新車販売台数
- 2日 : 7月の毎月勤労統計
- 4日 : 日銀金融政策決定会合 (3・4日)
: 日銀総裁定例記者会見
- 5日 : 日銀金融経済月報 (9月)
: 7月の景気動向指数 (C I 一致指数110.2、C I 先行指数107.0)

2カ月ぶりの増産も、力強さに欠ける結果

8月29日に発表された7月の鉱工業生産指数は前月比+0.2% (6月同▲3.4%)と2カ月ぶりに上昇したが、事前の予測指数 (同+2.5%) を大きく下回った。はん用・生産用・業務用機械 (同+6.3%)、石油・石炭製品 (同+3.1%) などが増産したが、自動車など輸送機械 (同▲2.5%) は減産となった。自動車などの業種では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が大きかったことから在庫が大きく積み上がり、生産水準を抑制する動きが続いている。製造工業の生産予測指数をみると、8月 (同+1.3%)、9月 (同+3.5%) とともに増産計画となっている。ただし、実現率のマイナスが続いていることもあり、実績値は予測指数から下振れる可能性が高い。

小売業販売は天候不順を背景に減少、有効求人倍率は前月から横ばい

同日発表された7月の小売業販売額 (季節調整値) は、前月比▲0.5% (6月同+0.5%) と3カ月ぶりに減少した。自動車小売業 (同+1.4%) の販売が増加する一方、7月前半の天候不順などの影響で客足が鈍り、各種商品小売業 (同▲3.7%) や織物・衣服・身の回り品小売業 (同▲0.8%) の販売が減少した。一方、7月の雇用関連指標は、失業率が3.8%と前月から0.1ポイント悪化し、有効求人倍率は1.10倍と前月から横ばいとなった。雇用の先行指標となる新規求人数は、前月比▲1.5% (6月同+1.0%) と2カ月ぶりに減少した。もともと、卸・小売業や運輸・郵便業など、非製造業を中心に引き続き労働需給にひっ迫感が強い業種も多く、雇用情勢の改善基調は崩れていないとみられる。

**全国コアCPIの伸びは
前月から横ばい**

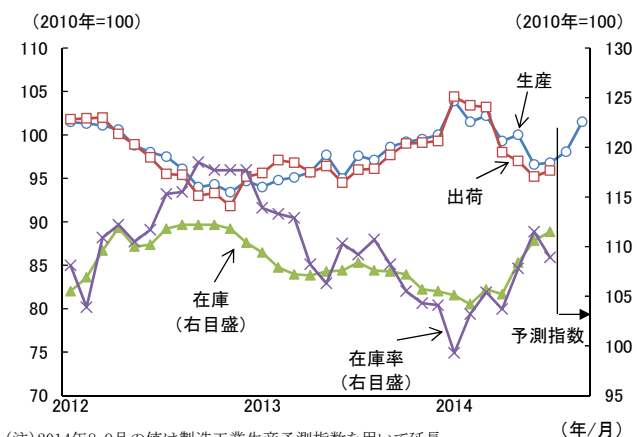
同日発表された7月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、コアCPI）は前年比+3.3%と、伸びは前月から横ばいとなった。内訳をみると、自動車保険料の値上げや食料価格の上昇幅拡大がプラスに寄与する一方、電気代やガス代、携帯電話通信用料などで価格上昇幅が縮小した。輸入物価のピークアウトなどに伴い、消費者物価（消費増税の影響を除くベース）の上昇ペースは4月をピークに緩やかに鈍化している。

来週は景気動向指数が発表される。

**一致CI、先行CIともに
上昇**

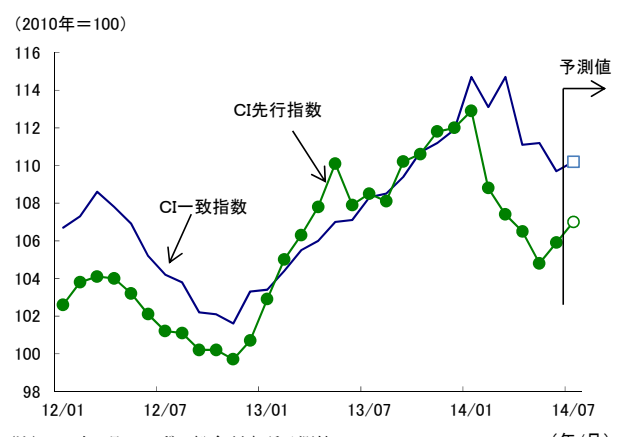
9月5日に発表される7月の景気動向指数は、CI一致指数が110.2（6月109.7）、CI先行指数が107.0（6月105.9）と、ともに上昇すると予測している。大口電力使用量や耐久消費財出荷が押し下げに寄与する一方、投資財出荷や鉱工業生産財出荷がプラスに寄与し、一致CIは2カ月ぶりに上昇するとみられる。新規求人数が減少したものの、鉱工業生産財在庫率や消費者態度指数が改善したため、先行CIは2カ月連続で上昇する見込みである。

図表1 鉱工業指数の推移



(注) 2014年8・9月の値は製造工業生産予測指数を用いて延長。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測指数」よりみずほ総合研究所作成

図表2 景気動向指数の推移



(注) 2014年7月はみずほ総合研究所予測値。
(資料) 内閣府「景気動向指数」

執筆担当～ 松浦大将

予測担当～ 景気動向指数：徳田秀信

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：山崎亮

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
8/29(金)	米			
	個人所得(7月) 前月比 消費支出(7月) 前月比 コアPCEデフレーター(7月) 前年比	[+0.3%] [+0.2%] [+1.5%]	+0.4% +0.4% +1.5%	+0.4% +0.3% +1.5%
	ミシガン大消費者信頼感指数(8月確報)	[80.6]	8月速報 79.2	7月確報 81.8
9/1(月)	日			
	法人企業統計(4~6月期) 経常利益[全産業] 前年比 設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	N.A. N.A.	1~3月期 +20.2% +8.3%	10~12月期 +26.6% +2.8%
	中			
	製造業PMI(8月) HSBC製造業PMI(8月確報)	51.2 50.3	51.7 8月速報 50.3	51.0 7月確報 50.7
米	レーバードー(米国休場)			
9/2(火)	日			
	毎月勤労統計(7月速報) 名目賃金 前年比 10年利付国債入札	N.A.	+1.0%	+0.6%
	米			
	製造業ISM指数(8月)	[56.6]	57.1	55.3
9/3(水)	中			
	非製造業PMI(8月) HSBCサービスPMI(8月)	N.A. N.A.	54.2 50.0	55.0 53.1
	伯	金融政策決定会合(2・3日)		
	米	ページブック(地区連銀経済報告)		
9/4(木)	日			
	日銀金融政策決定会合(3・4日) 日銀総裁定例記者会見			
	米			
	非製造業ISM指数(8月) 貿易収支(7月) 財・サ収支 失業保険新規申請件数(~8/30)	[57.7] ▲425億 _{ドル} [300千人]	58.7 ▲415億 _{ドル} 298千人	56.0 ▲447億 _{ドル} 299千人
	欧	E C B 政策理事会		
	英	英中銀金融政策委員会(3・4日)		
	9/5(金)	日		
先行DI 一致DI 先行CI 一致CI	[55.6%] [40.0%] [107.0] [110.2]	30.0% 10.0% 105.9 109.7	10.0% 20.0% 104.8 111.2	
日銀金融経済月報(9月)				
米				
雇用統計(8月) 失業率 非農業部門雇用者数 前月差 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	[6.2%] [+220千人] [+0.2%]	6.2% +209千人 ±0.0%	6.1% +298千人 +0.2%	

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。
日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、中：中国、伯：ブラジル、